



1面の続き

山内昌之氏 1947年生
まれ。カイロ大学客員助教授、
ハーバード大学客員研究員、
東大中東地域研究センター
長、国家安全保障局顧問会議
座長などを歴任。ムハンマド
5世大学特別客員教授。

冷戦期の先人に比べ、ト
ランプ、プーチン両大統領
は、戦争と平和に関する戦
略的思考に欠ける。トラン
プ氏は、イラン戦争の目的
を3回も変えた。2月28日
の開戦当初は核開発と核武
装の阻止。3月1日には、
アリ・ハメネイ最高指導者
らの暗殺成功を受けてイラ
ンの体制変革を打ち出し
た。その後は、イランが封
鎖したホルムズ海峡の開放
要求が最優先とされた。

「永久戦争」と「永久革命」

イラン戦争は、イスラエ
ルのネタニヤフ首相に強く
促されたものだ。トランプ
氏は、ロシア革命の機運を
とらため日本との小さな
戦争に勝てばよいと説かれ

る自分の刑事訴追を免れる
ために「永久戦争」の道を
進んでいる。シリアとレバ
ノン南部、ガザで「安全保
障地帯」を作り、パレスチ
ナ自治区の西岸地域で入植
地を拡大し、日々の武力衝
突も辞さない。「多数の者
を支配しようと思う者は、
多くの者と戦わねばならな
い」というスパルタ王アギ

スの言に安らぎを得るの
は、ネタニヤフ氏くらいだ
ろう（「モラリア」3）。
他方、イランのイスラム
政治体制は、エリート宗教
者集団とその革命防衛隊が
一国主義的に守る独裁政体
ではない。レバノンのヒズ
ボラやイラクとシリアのイ
スラム教シーア派武装組織
などがイラン国境の外郭線
を防衛するシーア派革命の

国際的根拠地でもある。
このためイランは、米国
との停戦交渉でレバノン
停戦対象に加えてイスラエ
ルを牽制する。イランはホ
メイニ師以来のシーア派掘
点拡大の「永久革命」を放
棄しない。米国と本格停戦
しても、イスラエルとの和
解が可能とは思えない。
ホルムズ海峡封鎖による

世界規模の原油価格高騰や
市民の生活苦を意に介さな
い強い意志は、本質的にイ
ランが永久革命の国だとい
う急進性に由来する。中東
複合危機は、各地の戦争の
相互関連性と同時発生性に
着目した戦略的思考を持つ
て考える必要がある。
トランプ氏による5月の
中国訪問を巡る中国外交と
習近平国家主席の思惑を、

時間軸を基に考えてみる。
トランプ訪中の直前、王
毅外相がイランのアラグチ
外相、北朝鮮の金正恩総
書記と相次いで会談した。
また直後にはプーチン氏の
訪中が行われ、トランプ訪
中はこれらにはさまれる格
好になった。こうした流れ
を見れば、習氏がウクライ
ナ戦争と中東戦争で「気が
つけば大戦」になる事態に
備え、戦略的協力や石油・
食糧・武器の供給問題にも
意を払ったことがわかる。

習氏の芸は細かく、トラ
ンプ訪中の直前、台湾の野
党国民党の鄭麗文主席を
招き、台湾が中国の一部で
あると内外に発信した。
米中首脳会談で習氏は、
米国に台湾への140億が
相当の武器売却の中止を求
めた。その後、米国は売却
を一時停止し、習氏の顔を
立てた。しかし、米国が産
軍複合体の利益を簡単に手

放すはずもない。
さらに、習氏は日本の高
市首相を名指しして非難した
が、トランプ氏は高市氏の
リーダーシップを評価し、
擁護したとされる。日米同
盟にひびを入れる試みは失
敗に終わったようだ。

いづれにせよ、中国にと
って南シナ海を経て台湾、
沖縄、日本本土につながる
第一列島線は、中東産原油
の輸入など戦略物資の移動
や、中国海軍が西太平洋に
出る自由を制約する天然の
障害にほかならない。
中国は尖閣諸島の石油資
源のように、いづれ南鳥島
のレアアース資源にも野心
を抱くだろう。日米両政府
が南鳥島レアアース泥の共
同開発計画で合意したの
は、中国の野心を抑える戦
略的思考として間違ってい
ないのである。

英文は金曜日（ジャパン・
ニュース）に掲載予定です